



一般財団法人自治体国際化協会

防災・減災 のための 多言語支援の手引き 2023

自治体
職員が！

国際交流
協会職員が！

改めて確認しておきたいポイントが満載！



Ver.1.4

はじめに

この手引きは、（一財）自治体国際化協会が 2018 年に発行した『災害時の多言語支援のための手引き 2018』（以下、『手引き 2018』とする。）の改訂版です。

（一財）自治体国際化協会では、2007 年に起きた新潟県中越沖地震において、柏崎市内に設置された「柏崎災害多言語支援センター」での活動をもとに、『災害多言語支援センター設置運営マニュアル 2009』（以下、『マニュアル 2009』とする。）を発行し、その後も大規模災害での支援活動から得られた知見等をもとに、改訂を重ねてきました（図表 1）。

図表 1. 大規模災害と手引きの発行・改訂

年	災害	手引き
2007	新潟県中越沖地震	
2009		災害多言語支援センター設置運営マニュアル 2009
2011	東日本大震災	
2012		災害時の多言語支援のための手引き 2012
2015	関東・東北豪雨	
2016	熊本地震	
2018	大阪北部地震(6 月) 平成 30 年 7 月豪雨 北海道胆振東部地震(9 月)	災害時の多言語支援のための手引き 2018

そしてこの度、2020 年に日本国内でも感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症拡大や、近年の気候変動により全国各地で多発する豪雨災害等の影響を受け、手引きを改訂することとしました。また、この間に作成・開発の進んだ多言語情報や ICT ツールの更なる活用を目指しています。

本手引きは、従来の手引きにおける重要な点を抽出し、一つにまとめることにより、本手引きを読むことで災害時外国人支援に関する基礎知識から、災害発生後の災害多言語支援センターの設置運営の流れを把握することができるものとして作成しました。

その際、地域国際化協会や自治体等、災害時外国人支援に従事する方々のうち、経験の少ない方にとっても分かりやすい手引きとなるよう留意しました。同時に、長年の経験がある人にとっても有益なものとなるよう、近年の災害対応事例や、最新の多言語情報及び ICT ツール活用のポイント等も掲載しています。

今後、災害多言語支援センターの設置検討や運営訓練を実施するにあたり、また従来の防災関連事業を見直す際に、本手引きをご活用いただければ幸いです。